

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)門田 廣夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,620	28.9	975	—	1,237	—	656	—
2021年3月期第2四半期	21,434	△32.8	△992	—	△720	—	△804	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,324百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △868百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70.11	—
2021年3月期第2四半期	△85.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	74,709	39,499	51.2
2021年3月期	72,904	38,351	51.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 38,260百万円 2021年3月期 37,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	14.9	2,500	353.7	2,800	139.8	1,400	472.1	149.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	9,650,803株	2021年3月期	9,650,803株
2022年3月期2Q	289,255株	2021年3月期	288,626株
2022年3月期2Q	9,361,796株	2021年3月期2Q	9,362,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し、経済回復の力強さを増していますが、半導体不足に加えて自動車部品の供給不足による自動車の減産、材料価格の高騰など、今後の経済回復は依然として不透明であります。また、わが国の経済につきましても、回復基調で推移しましたが、8月には新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多を記録し、先行きの見通せない状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループでは、金属素形材事業において自動車メーカーの生産調整と原材料の価格高騰の影響を強く受けております。一方、工作機器事業につきましては、中国市場において一服感があるものの、欧米の経済活動の活発化など世界経済の持ち直しの動きに伴い、回復傾向で推移しました。また、産業機械事業につきましても、国内建設市場は底堅く推移しており好調を維持しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、27,620百万円(前年同四半期比28.9%増)、営業利益975百万円(前年同四半期営業損失992百万円)、経常利益1,237百万円(前年同四半期経常損失720百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失804百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車関連業界におきましては、中国を中心に市場回復の兆しが見えつつありましたが、半導体及び東南アジア地域を中心とした自動車部品の供給不足から自動車メーカーの生産調整が実施されるなど先行き不透明な状態で推移しました。農業機械・建設機械関連業界につきましては、依然として北米を中心に市場が活況であり好調に推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、国内外の生産拠点間の連携強化、自動化による生産性改善など収益力の向上に取り組むとともに、脱炭素社会移行に伴う事業機会、リスクの洗い出し、付加価値の高い材質開発など、事業課題の解決に向けた検討を行ってまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進め、タイ子会社では生産アイテムの見直しによる収益改善に注力いたしました。

自動車部品の売上は計画を下回る結果となったものの、農業機械・建設機械部品の売上につきましては新型コロナウイルス感染症の流行前の実績を上回る結果となりました。

その結果、当カンパニーの売上高は13,482百万円(前年同四半期比42.3%増)、セグメント利益(営業利益)は125百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1,207百万円)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

国内の建設業界におきましては、公共工事は高水準で底堅く推移し、民間設備投資につきましても概ね回復基調で推移しました。また、当カンパニーの関連業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努めました。荷役機械関連事業では、新規市場の開拓を進めるとともに生産工場を再編するための甲山工場建屋増築が完工し、効率的な生産体制の構築による収益性の向上に注力してまいりました。自走式立体駐車場事業ではスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めたことにより、コンクリートプラント事業はメンテナンス工事を含め売上が前年同四半期比で増加となりました。また、自走式立体駐車場事業も景気後退の影響が厳しい状況ではありますが、売上の谷間から脱したことが影響し前年同四半期比で売上は増加しました。

その結果、当カンパニーの売上高は9,126百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は847百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械関連業界におきましては、市場全体としては回復基調であるものの、概ね横ばいに推移しました。内需につきましては、原材料の価格高騰や資材調達の難航等の問題がありましたが、半導体関連の需要増加もあり、堅調に推移しました。また、外需につきましても、中国市場は半導体不足やPC・タブレット等の電子機器関連の設備投資について一服感があるものの、欧米市場は依然として好調を維持しています。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、パワーチャックの高付加価値商品であるBRシリーズの生産性向上及び販売拡大に注力しました。また、ホームページ上にウェブショールームを開設し、最新の商品情報や技術情報の発信に努めました。さらに、ロボット分野などの新たな市場領域に参入するために、システムインテグレータやロボットメーカーに対して積極的にアプローチを行なってまいりました。

これらの取り組みを進めたことにより、パワーチャックBRシリーズの売上が前年同四半期比で大幅に増加しました。また、シリンダ及びNC円テーブルの売上に付きましても、市場回復により、欧米市場を中心に売上が前年同四半期比で大幅に増加しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、4,760百万円（前年同四半期比55.9%増）、セグメント利益（営業利益）は546百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,804百万円増加し、74,709百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて656百万円増加し、35,209百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて1,147百万円増加し、39,499百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は38,260百万円となり、自己資本比率は51.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,972百万円の収入（前年同期は1,228百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益1,197百万円及び減価償却費1,864百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額901百万円及び未払消費税等の減少額477百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,111百万円の支出（前年同期は2,276百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,075百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出（前年同期は765百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額187百万円であります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少（前年同期は2,766百万円の減少）し、10,100百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,584	10,343
受取手形及び売掛金	11,196	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,092
電子記録債権	5,728	5,778
商品及び製品	3,766	4,459
仕掛品	4,205	4,088
原材料及び貯蔵品	2,157	2,359
その他	390	1,665
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	38,013	38,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,304	7,258
機械装置及び運搬具（純額）	13,718	13,586
その他（純額）	6,061	7,170
有形固定資産合計	27,084	28,015
無形固定資産	530	615
投資その他の資産	7,276	7,305
固定資産合計	34,891	35,935
資産合計	72,904	74,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,609	4,703
電子記録債務	4,696	5,627
短期借入金	4,024	3,439
1年内返済予定の長期借入金	825	938
未払法人税等	530	440
賞与引当金	552	588
製品保証引当金	39	64
その他	5,569	5,104
流動負債合計	20,846	20,906
固定負債		
長期借入金	8,163	8,695
環境対策引当金	159	116
退職給付に係る負債	5,144	5,253
その他	238	238
固定負債合計	13,707	14,303
負債合計	34,553	35,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,091
利益剰余金	22,393	22,874
自己株式	△616	△617
株主資本合計	35,509	35,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,388
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	761	1,324
退職給付に係る調整累計額	△516	△441
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,271
非支配株主持分	1,167	1,238
純資産合計	38,351	39,499
負債純資産合計	72,904	74,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	21,434	27,620
売上原価	19,691	23,670
売上総利益	1,743	3,950
販売費及び一般管理費	2,735	2,975
営業利益又は営業損失(△)	△992	975
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	44	42
持分法による投資利益	—	48
スクラップ売却益	41	160
助成金収入	227	10
その他	94	160
営業外収益合計	418	432
営業外費用		
支払利息	41	41
売上割引	6	9
持分法による投資損失	40	—
為替差損	17	112
その他	38	7
営業外費用合計	145	170
経常利益又は経常損失(△)	△720	1,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	73	46
減損損失	21	—
製品保証引当金繰入額	—	38
特別損失合計	94	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△815	1,197
法人税、住民税及び事業税	69	497
法人税等調整額	△32	100
法人税等合計	37	597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△852	599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△804	656

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△852	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△37
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	△312	684
退職給付に係る調整額	82	75
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	△16	724
四半期包括利益	△868	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△786	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△815	1,197
減価償却費	1,844	1,864
減損損失	21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	171	136
受取利息及び受取配当金	△55	△52
支払利息	41	41
持分法による投資損益(△は益)	40	△48
有形固定資産除却損	73	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△44
売上債権の増減額(△は増加)	302	1,208
棚卸資産の増減額(△は増加)	137	△901
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,881	999
未払消費税等の増減額(△は減少)	30	△477
その他	△1,027	△1,538
小計	△1,068	2,466
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△178	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△2,075
有形固定資産の売却による収入	3	28
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	37	31
その他	186	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	312	△564
長期借入れによる収入	1,300	996
長期借入金の返済による支出	△336	△387
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△468	△187
その他	△41	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,766	△248
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	10,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695	10,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社および国内連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。加えて、請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる特定の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、少額かつ短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は514百万円減少し、売上原価は497百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,474	8,721	3,054	21,250	184	21,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	0	1	76	—	76
計	9,548	8,721	3,056	21,326	184	21,511
セグメント利益又は損失 (△)	△1,207	686	△1	△522	△113	△635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△522
「その他」の区分の損失(△)	△113
全社費用(注)	△357
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△992

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,482	9,126	4,760	27,369	251	27,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	2	123	7	130
計	13,603	9,126	4,762	27,492	258	27,751
セグメント利益又は損失 (△)	125	847	546	1,519	△145	1,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,519
「その他」の区分の損失(△)	△145
全社費用(注)	△398
四半期連結損益計算書の営業利益	975

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」の売上高は363百万円減少し、「キタガワ サン テック カンパニー」の売上高は151百万円減少、セグメント利益は16百万円減少しております。

また、組織構造の變更に伴い、全社費用に含めていた無人航空機事業の開発部門を「その他」に含める方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、變更後の区分方法により作成したものを記載しております。